

所属	大学院地域社会研究科	氏名	内山大史・佐々木純一郎
課題名	地域とともに創造する青森型地方創生プロジェクトデザイン		

1. 概要

次の3点を重点的に進める。

【①地域で活躍する高度専門人材の育成事業】

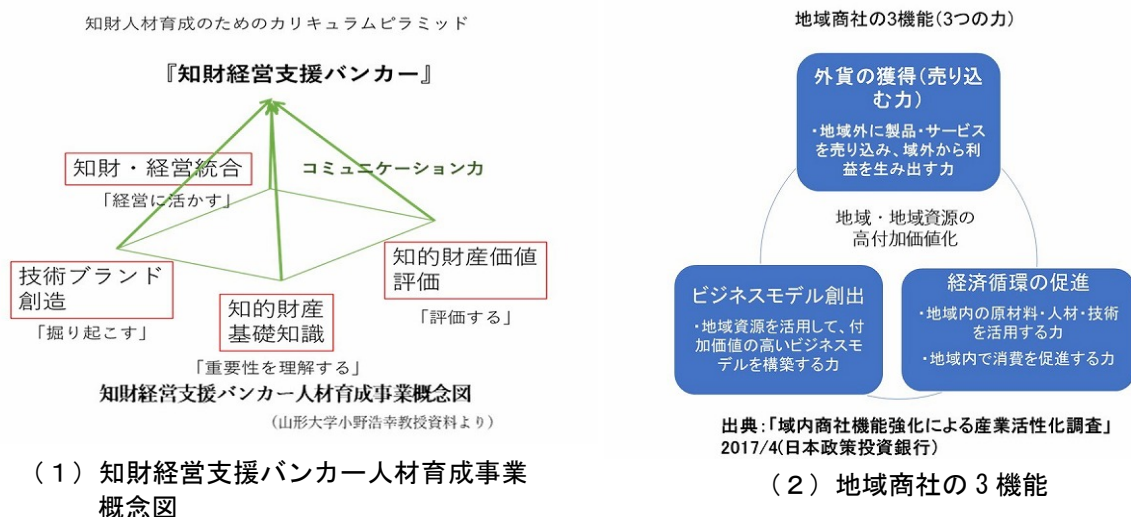
本学が取り組んでいる研究成果を地域に還元する新たな仕組みを引き続き検討するとともに、実証事業・研究を行う。大学等の研究成果を技術移転するために必要な、高度専門人材としてのコーディネーターの重要性は明らかであるが、その数は十分ではない。知的財産を軸にした技術移転についてはそれを扱うTLO組織が複数あるが、地域中小企業への展開は十分ではない。2018年度は、金融機関職員に対する延べ4日間の研修事業である「知財経営支援バンカー育成事業」(図1)を行い、県内5金融機関から15名の方に参加いただいた。3チームに分かれて支援策のプレゼンテーションを行った最終日には、協力企業の役員、金融機関の役員等も参加し、意見交換が行われた。2019年度も、同事業を引き続き開催し、当該地域における新たなコーディネーター人材の育成について検討を行う。将来的には、地域社会研究科が地域の課題解決に主体的に取り組める多様な高度専門人材の育成を担う。(銀行関係、公務員、試験研究機関等)

【②地域の資源を活用し雇用を生み出す仕組み構築事業】

出口戦略の1つとして、当該地域における”地域商社“(図2)成立の要因を探る。”地域商社“は自治体単位にとどまるものではなく、広域にわたる活動が可能である。さらに多様な主体が関わることもできるため、地域独自の戦略を展開することも可能である。近年の地方創生を志向する政策においても重要な仕組みとして注目を集めている。2019年度は先行する好事例を確認しながら、当該地域における仕組み・取組みを具体化させるために、NPO法人ひろだいいりサーチ内に新たに「ひろだいいり地域商社研究会」を設立する。

【③地方創生関連事業等との連携を志向した戦略的連携促進事業】

学外機関、学内部局等との情報共有、連携を進める。



2. 画像の説明

- (1) 知財経営支援バンカー人材育成事業概念図
- (2) 地域商社の3機能